

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	熊本県		
所在地	〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			環境生活部 環境局 環境立県推進課
	TEL	FAX	メールアドレス
	096-333-2264	096-383-0314	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度		執行率
地域資源活用詳細調査事業		33,382	1,814,979		#DIV/0!
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		12,474,000	587,895,569		#DIV/0!
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		-	-		-
風力・地熱発電事業等導入支援事業		-	-		-
合計		12,507,382	589,710,548		#DIV/0!

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業実施の概要)

計画の名称	熊本県再生可能エネルギー等導入推進基金		
事業の実施期間	平成26年度	交付対象	市町村等(宇土市、宇城市、玉東町、長洲町、阿蘇市、産山村、高森町、西原村、御船町、甲佐町、八代市、氷川町、水俣芦北広域行政事務組合、水俣市、錦町、山江村、五木村、多良木町、天草市)

平成26年度事業実施の概要

1. 平成26年度事業実施の概要

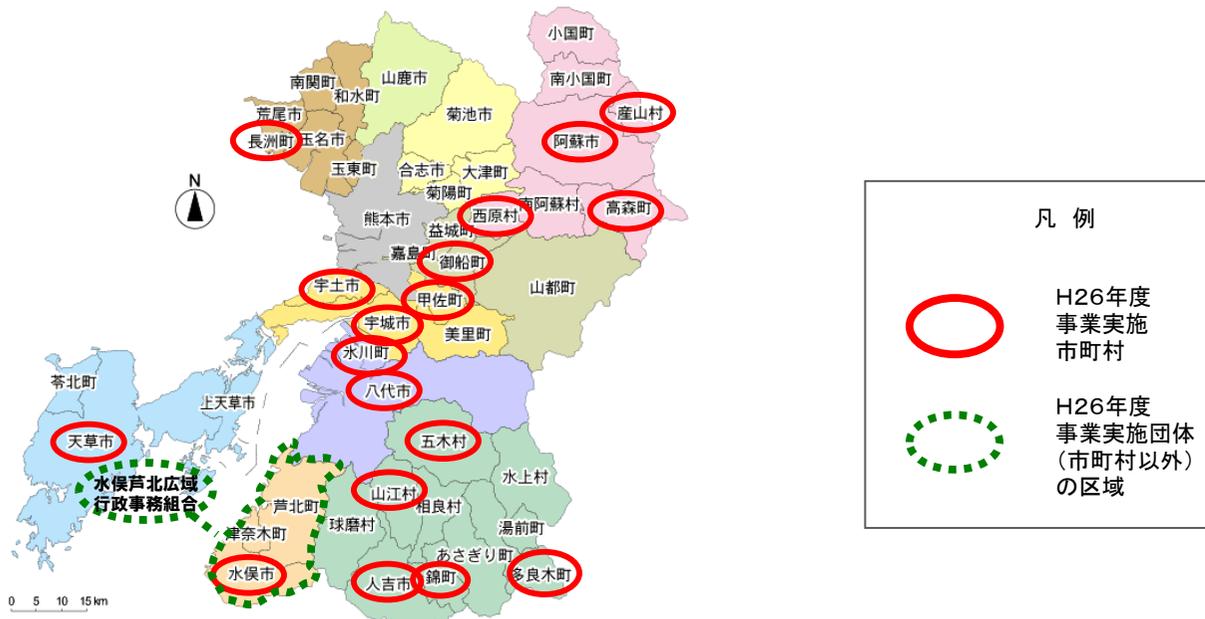
平成26年度においては実施要領第3に規定されている事業のうち、①地域資源活用詳細調査事業、②公共施設再生可能エネルギー等導入事業を実施した。それぞれの事業の実施状況は次のとおりである。

①地域資源活用詳細調査事業

この事業では「評価委員会の開催」等その他の基金事業の執行にあたって必要な事業を実施した。

②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

この事業は市町村等施設における再生可能エネルギー等の導入を実施するものであるが、平成26年度においては、19団体28施設の事業を実施した。(うち設計業務のみの実施が2団体2施設)なお、詳細設計の見直しや資材不足などにより年度内に工事が完了しなかったため、3団体3施設において平成27年度に繰り越して実施している。



平成26年度成果目標及び達成状況

■表 指標値達成に向けたロードマップ

項目	平成25年度			平成26年度					平成27年度					合計			
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			達成率	計画	実績	達成率	
					前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計			前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計					
整備対象施設数	2箇所	2箇所	100%	26箇所	2箇所	26箇所	28箇所	100%									
<指標①> 導入した再生可能エネルギーによる発電量	0 kWh	0 kWh	-	74,180 kWh	11,899 kWh	17,916 kWh	29,815 kWh	40%		kWh	kWh	kWh	kWh		kWh	kWh	
<指標②> 防災拠点における再生可能エネルギー等の普及率	7.4%	6.8%	92.3%	8.9%	8.9%			100%									
<指標③> 蓄電池の活用により電力需給の逼迫に貢献した電力量	18.6kWh	0	-	351.2kWh	20.9kWh	392.4kWh	413.2kWh	118%									
<指標④> CO2排出削減量	0.0 t-CO2	0.0 t-CO2	-	42.5 t-CO2	6.5 t-CO2	9.8 t-CO2	16.3 t-CO2	38%		t-CO2	t-CO2	t-CO2	t-CO2		t-CO2	t-CO2	

<参考>

事業完了後の年間再エネルギー発電量

kWh/年

事業完了後の年間CO2排出削減量

t-CO2/年

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、実施済。それ以外は計画を記載する。

1. 平成26年度事業の成果目標とその達成状況及び要因分析

<指標①> 導入した再生可能エネルギーによる発電量

平成26年度目標である「74,180kWh/年」増に対し、「29,815kWh/年」増となる予定である。これは、ほとんどの事業が年度末に完了したためである。

<指標②> 防災拠点における再生可能エネルギー等の普及率（「防災拠点の総数」に対する「今回事業で再生可能エネルギー設備等を整備する施設数」の割合）

平成26年度目標である「8.9%」に対し、「8.9%」の実績になる予定であり、目標どおりの達成見込みである。

<指標③> 蓄電池の活用により電力需給の逼迫に貢献した電力量 = 蓄電池の設備容量

平成26年度目標である「351.2kWh」増に対し、「413.2kWh」増となる予定であり、目標を達成できる見込みである。これは、平成25年度実施事業分が今年度導入完了したこと及び導入予定の蓄電池の容量の変更によるものである。

<指標④> CO2排出削減量

平成26年度目標である「42.5t-CO2/年」に対し、「16.3t-CO2/年」となる予定である。これは、ほとんどの事業が年度末に完了したためである。

2. 来年度に向けての改善方針

3か年間の成果目標達成のロードマップは上表のとおりであり、平成26年度は、3か年間の事業実施期間の2年度目にあたる。

今年度は、事業実施の先送り等により目標を達成できていない指標もあるが、来年度以降は実施状況の進捗管理を細かに行うなど、引き続き計画を着実に実行していくことで、全ての成果指標について目標を達成していく。

